

子育て支援関連給付の課題

1. 全体

- 現在、各制度に分かれている子育て支援関連給付を総合的に見直すべきではないか。その場合、対象となる給付をどう考えるか。
 - ・ 実施主体の観点
 - ・ 職域に関連して給付される育児休業給付や出産育児一時金等の取扱い

2. 地域子育て支援事業

- 育児の孤立化等が進む中で、取組を充実していくことが必要ではないか。
- 多様な地域のニーズに応えるためにはどうすればよいか。「事業が細分化し分かりにくい」、「補助制度が使いにくい」との指摘をどう考えるか。

3. 保育

- これからの保育所の将来像をどう考えるか。
 - ・ 待機児童の解消を引き続き図るとともに、ニーズの多様化への対応を一層進めるべきではないか。保育所を地域子育て支援の拠点として機能を拡充すべきではないか。
 - ・ 社会福祉基礎構造改革や介護保険の創設といった周辺分野の改革をどう考えるか。
 - ： 保護者と保育所が直接利用申込・契約できるようにする、利用者負担のフラット化を図るべきとの意見をどう考えるか。
 - ： 子どもの福祉の観点から、市町村の責任・役割をどう考えるか。

○ 認可保育所と認可外保育施設の利用者間に公費の格差があるのではないか。

・ 認可外→認可への移行を図るべきではないか。

・ 東京都の認証保育所など自治体独自の取組をどう考えるか。

○ 公民格差など運営の効率性に関する指摘をどう考えるか。

○ 保育と育児休業の関係をどう考えるか。

・ 年度途中の入所が困難であるなど保育所利用の懸念から育児休業を途中で切り上げる例があるのではないか。

・ 急速に増加するゼロ歳児保育のコストをどう考えるか。

○ 保育所利用者と非利用者との公平を図るべきといった指摘をどう考えるか。

・ 北欧諸国で行われている在宅育児手当をどう考えるか。

○ 一般財源化、幼保一元化の議論についてどう考えるか。

4. 児童手当

○ 児童手当の役割、対象年齢、所得制限、支給額についてどう考えるか。

・ 高齢者給付(年金等)とのバランス

・ 企業の扶養手当等との関係

・ 世帯の経済状況やひとり親など子育て家庭の個別事情

○ 扶養控除との関係をどう考えるか。

○ 現金給付に対する費用対効果からの疑問や他施策(現物サービス)との優先順位をどう考えるか。